

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 森下仁丹株式会社

【英訳名】 MORISHITA JINTAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒村純一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	4,001	3,746	2,065	1,876	7,881
経常利益 (百万円)	36	77	65	45	209
四半期(当期)純利益 (百万円)	20	67	53	39	350
純資産額 (百万円)			7,007	7,245	7,121
総資産額 (百万円)			10,576	10,960	11,047
1株当たり純資産額 (円)			338.80	355.98	349.84
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.96	3.34	2.57	1.95	17.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.3	66.1	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	23			280
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	399	39			2,459
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	190			695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,976	1,878	2,005
従業員数 (名)			217	224	209

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第72期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、第73期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	224 (75)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	213 (28)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、品目別の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
オーラルケア	97	46.4
ヘルスケア	867	6.3
メディカルケア	8	75.3
カプセル(受託)	496	27.4
その他		100.0
合計	1,471	14.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 メディカルケアは、当第2四半期連結会計期間より生産を再開しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
カプセル(受託)	313	18.1	180	37.5
合計	313	18.1	180	37.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
オーラルケア	121	1.1
ヘルスケア	986	0.4
メディカルケア	162	38.9
カプセル(受託)	481	29.2
その他	124	21.0
合計	1,876	9.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディケアシステムズ	234	11.4	265	14.2
三井物産(株)	234	11.4	198	10.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、工業生産や輸出を中心に持ち直しの動きがつづいているものの、企業の設備投資の減少、雇用・所得環境の厳しさを背景とした個人消費の弱まり、円高による影響も懸念される等景気の本格回復には至っていません。

当社グループの属する健康関連業界は従前より景気の影響を受けにくい業界といわれており、中高年を中心とした健康意識の高まりも持続しているものの、個人消費の低迷及び物価の下落に伴う消費者の価格選考意識の高まり等当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中で、当社グループは 縮小均衡の打破 ブランドの拡大と育成 顧客指向の徹底を目指し、ヘルスケア分野並びにカプセル受託分野において積極的な施策展開を実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,876百万円(前年同期比9.1%減)となりましたが、生産コストダウンを中心とする売上総利益率の改善、販売促進・広告宣伝費を含む全社的な経費削減に取り組んだことにより営業利益47百万円(前年同期比31.6%減)、経常利益45百万円(前年同期比29.5%減)、四半期純利益39百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

健康食品の通販ビジネスを中心としたヘルスケア分野においては、前年同四半期比9.2%増と好調な主力商品「ピフィーナ」及びダイエット商品が順調に伸びを示したものの、競合が激しい青汁等其他商品群は概して苦戦を強いられました。

国内小売店向ビジネスにおいては、メディカルケア分野では「メディケア」シリーズのウイルス関連商品の新規販売が功を奏したため、オーラルケア分野をあわせた販売額は前年を大きく上回りました。

一方、カプセル受託分野では海外からのプロバイオティクス及び機能性カプセルの受託が好調だったものの、フレーバー、乳業及び医薬品関連の受託が落ち込み、円高の影響もあり販売額は前年を大きく下回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し86百万円減少し、10,960百万円となりました。

これは、補助金の入金等による未収入金の減少369百万円、投資有価証券の株価回復等による増加168百万円及び売上債権の増加109百万円などによるものです。

一方、未払費用42百万円の減少や借入金の返済が進んだこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較し211百万円減少し、3,714百万円となりました。

また、純資産の部では、その他有価証券評価差額金が158百万円増加したことにより、純資産合計は前連結会計年度末と比較し124百万円増の7,245百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は213百万円（前年同四半期連結会計期間は335百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益43百万円、減価償却費84百万円、売上債権の減少190百万円、たな卸資産の増加63百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前年同四半期連結会計期間は239百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同四半期連結会計期間は19百万円の支出）となりました。主な内訳は、配当金の支払19百万円と長期借入金の返済45百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,750,000	20,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		20,750,000		3,537		963

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8 1	4,025	19.4
森下美恵子	神戸市北区	3,227	15.6
財団法人森下仁丹奨学会	大阪市中央区玉造1丁目2 40	1,056	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	660	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	616	3.0
株式会社ラクサン	大阪市中央区南新町2丁目3 7	562	2.7
株式会社大正銀行	大阪市中央区今橋2丁目5 8	440	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	440	2.1
森下仁丹取引先持株会	大阪市中央区玉造1丁目2 40	194	0.9
ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区内神田3丁目3 7	183	0.9
計		11,404	55.0

(注) 1 財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団であります。
2 上記のほか当社所有の自己株式395千株(1.9%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,183,000	20,183	同上
単元未満株式	普通株式 172,000		
発行済株式総数	20,750,000		
総株主の議決権		20,183	

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株式会社	大阪市中央区玉造 1丁目2-40	395,000		395,000	1.9
計		395,000		395,000	1.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	268	255	260	250	300	296
最低(円)	208	230	234	232	245	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	2,005
受取手形及び売掛金	792	683
商品及び製品	556	527
仕掛品	289	243
原材料及び貯蔵品	203	208
その他	158	450
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	3,872	4,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,809	2,877
機械装置及び運搬具(純額)	670	670
土地	2,025	2,025
建設仮勘定	21	5
その他(純額)	217	224
有形固定資産合計	5,744	5,804
無形固定資産	158	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064	896
その他	127	126
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,184	1,015
固定資産合計	7,087	6,932
資産合計	10,960	11,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987	1,006
1年内返済予定の長期借入金	120	150
未払法人税等	18	26
返品調整引当金	27	25
賞与引当金	125	111
その他	588	661
流動負債合計	1,866	1,981
固定負債		
長期借入金	810	870
退職給付引当金	292	285
繰延税金負債	535	531
その他	210	258
固定負債合計	1,848	1,945
負債合計	3,714	3,926

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,838	2,871
自己株式	131	131
株主資本合計	7,207	7,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	120
評価・換算差額等合計	38	120
純資産合計	7,245	7,121
負債純資産合計	10,960	11,047

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,001	3,746
売上原価	2,010	1,822
売上総利益	1,990	1,923
販売費及び一般管理費		
販売促進費	441	344
広告宣伝費	407	385
人件費	405	428
賞与引当金繰入額	51	60
退職給付引当金繰入額	14	13
貸倒引当金繰入額	3	6
その他	637	603
販売費及び一般管理費合計	1,961	1,841
営業利益	28	81
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	5	5
その他	1	3
営業外収益合計	16	9
営業外費用		
支払利息	1	11
その他	7	2
営業外費用合計	9	14
経常利益	36	77
特別利益		
固定資産売却益	0	-
土壤汚染対策費用見積修正額	-	1
その他	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	-	0
その他	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	34	76
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	14	8
四半期純利益	20	67

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,065	1,876
売上原価	1,007	915
売上総利益	1,057	960
販売費及び一般管理費		
販売促進費	231	158
広告宣伝費	197	192
人件費	225	219
賞与引当金繰入額	20	28
退職給付引当金繰入額	6	6
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	303	306
販売費及び一般管理費合計	988	913
営業利益	69	47
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	3
その他	1	2
営業外収益合計	4	6
営業外費用		
支払利息	0	5
その他	7	1
営業外費用合計	8	7
経常利益	65	45
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
その他	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	63	43
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	9	3
四半期純利益	53	39

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34	76
減価償却費	66	166
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	2
賞与引当金の増減額(は減少)	33	14
受取利息及び受取配当金	14	6
支払利息	1	11
固定資産処分損益(は益)	-	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
土壌汚染対策費用見積修正額	-	1
売上債権の増減額(は増加)	158	109
たな卸資産の増減額(は増加)	48	70
仕入債務の増減額(は減少)	72	19
その他	29	30
小計	33	42
利息及び配当金の受取額	21	6
利息の支払額	1	11
法人税等の支払額	22	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有価証券の償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	998	201
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	39	3
貸付けによる支出	30	30
補助金収入	-	328
その他	133	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	40	90
配当金の支払額	102	100
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512	127
現金及び現金同等物の期首残高	3,489	2,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,976	1,878

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 会計方針の変更 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更 当社は前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、有形固定資産（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）及び仁丹ミラセル工場びわ湖（平成21年10月1日付けで滋賀工場に名称変更）を除く。）の減価償却方法について定率法から定額法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で有形固定資産の減価償却方法が異なっております。なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加いたします。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 会計方針の変更 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更 当社は前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、有形固定資産（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）及び仁丹ミラセル工場びわ湖（平成21年10月1日付けで滋賀工場に名称変更）を除く。）の減価償却方法について定率法から定額法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で有形固定資産の減価償却方法が異なっております。なお、前第2四半期連結会計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3百万円それぞれ増加いたします。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は3,269百万円であり ます。なお、減価償却累計額については、減損損失累計 額を含んでおります。	有形固定資産の減価償却累計額は3,127百万円であり ます。なお、減価償却累計額については、減損損失累計 額を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,976百万円	現金及び預金 1,878百万円
現金及び現金同等物 2,976百万円	現金及び現金同等物 1,878百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,750,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	395,188

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	73	261	34	368
連結売上高(百万円)				2,065
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	12.6	1.7	17.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等
 (2)北米・・・・アメリカ
 (3)その他の地域・・スイス、イギリス等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	45	247	14	307
連結売上高(百万円)				1,876
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	13.2	0.8	16.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等
 (2)北米・・・・アメリカ
 (3)その他の地域・・スイス、イギリス等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	140	394	36	572
連結売上高(百万円)				4,001
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	9.9	0.9	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等
 (2)北米・・・アメリカ
 (3)その他の地域・・・スイス、イギリス等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	122	411	42	575
連結売上高(百万円)				3,746
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	11.0	1.1	15.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等
 (2)北米・・・アメリカ
 (3)その他の地域・・・スイス、イギリス等
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
355.98円	349.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,245	7,121
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,245	7,121
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	395	394
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	20,354	20,355

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.96円	1株当たり四半期純利益金額 3.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	20	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,685	20,355

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.57円	1株当たり四半期純利益金額 1.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	53	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	53	39
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,684	20,355

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。